

## 平成19年9月期 中間決算短信(非連結)

平成19年5月10日

上場会社名 富士製薬工業株式会社 コード番号 4554 代表者 代表取締役社長 今井 博文 問合せ先責任者 取締役管理部マネージャー 上出 豊幸 半期報告書提出予定日 平成19年6月20日	上場取引所 JQ URL <a href="http://www.fuji-pharma.jp">http://www.fuji-pharma.jp</a> TEL (03) 3556-3344 配当支払開始予定日 平成19年6月1日
--	--

1. 19年3月中間期の業績(平成18年10月1日～平成19年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	6,410	21.8	1,053	52.1	1,058	49.2	594	38.6
18年3月中間期	5,263	7.4	693	273.8	709	275.2	429	232.3
18年9月期	11,240		1,532		1,556		915	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	46	22	—	—
18年3月中間期	35	87	—	—
18年9月期	73	78	—	—

(参考)持分法投資損益 19年3月中間期 一百万円 18年3月中間期 一百万円 18年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	17,667		13,512		76.5	1,049	94	
18年3月中間期	16,945		12,622		74.5	980	80	
18年9月期	16,989		13,013		76.6	1,011	12	

(参考)自己資本 19年3月中間期 13,512百万円 18年3月中間期 12,622百万円 18年9月期 13,013百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月中間期	802		339		△ 89		3,309	
18年3月中間期	603		△ 1,592		1,762		3,456	
18年9月期	767		△ 2,364		1,172		2,258	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末		年間
	円	銭	円 銭
(基準日) 18年9月期	7	00	14 00
19年9月期	7	00	19 00
19年9月期(予想)		12 00	

3. 19年9月期の業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,300	18.3	2,020	31.8	2,030	30.5	1,190	29.9	92	46

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年3月中間期	12,870,000株	18年3月中間期	12,870,000株	18年9月期	12,870,000株
----------	-------------	----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

19年3月中間期	10株	18年3月中間期	10株	18年9月期	10株
----------	-----	----------	-----	--------	-----

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善などゆるやかな回復基調を示しております。医療用医薬品業界におきましては、平成18年4月に薬価基準の引き下げ(業界平均6.7%)とジェネリック医薬品の使用促進のための処方せん様式の変更が実施されました。また、DPC(入院医療包括評価)採用病院が360施設に拡大するなど、ジェネリック医薬品市場が拡大する環境が一段と進展しております。このような状況のもとで、当社は、DPC採用病院の新規開拓ならびに採用品目の拡大を喫緊の課題として基幹病院担当チーム及び学術支援機能を強化するとともに、もう一方の重点領域である不妊治療製剤専門チームとともに主力製品のシェア拡大に努めてまいりました。その結果、当中間期の売上高は6,410百万円(前年同期比21.8%増加)、営業利益は1,053百万円(前年同期比52.1%増加)、経常利益は1,058百万円(前年同期比49.2%増加)、中間純利益は594百万円(前年同期比38.6%増加)となりました。

通期の見通しにつきましては、中間会計期間までの状況を踏まえ、売上高は前事業年度比18.3%増の13,300百万円、営業利益は同31.8%増の2,020百万円、経常利益は同30.5%増の2,030百万円、当期純利益は同29.9%増の1,190百万円と予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

資産の合計は前事業年度末に比べ677百万円増加し、当中間会計期間末では17,667百万円となりました。流動資産においては、現金及び預金が650百万円増加、たな卸資産が207百万円増加、売掛金が133百万円増加した一方で、有価証券が99百万円減少しております。固定資産においては、既存設備等の償却費が新規設備投資額を上回ったこと等により、前事業年度末に比べ114百万円減少しております。

負債の合計額は前事業年度末に比べ178百万円増加し、当中間会計期間末では4,155百万円となりました。買掛金が176百万円増加した一方、賞与引当金が80百万円減少、未払法人税等が39百万円減少したこと等によるものです。

純資産の合計は前事業年度末に比べ499百万円増加し、当中間会計期間末では13,512百万円となりました。中間純利益594百万円による増加と期末配当金の支払90百万円による減少で繰越利益剰余金が504百万円増加したことが主な要因です。

(当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3,309百万円と、前事業年度末に比べ1,051百万円の増加となりました。各項目におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前中間純利益1,008百万円に減価償却費272百万円、仕入債務の増加額178百万円を加える一方、たな卸資産の増加額207百万円、売上債権の増加額131百万円、賞与引当金の減少額80百万円があったこと等により、営業活動で得られた資金は802百万円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却による収入600百万円があった一方、有形固定資産の取得等による支出149百万円、有価証券の取得による支出99百万円があったこと等により、投資活動で得られた資金は339百万円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払により、財務活動で使用した資金は89百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期 (中間)	平成18年9月期 (中間)	平成19年9月期 (中間)	平成17年9月期 (期末)	平成18年9月期 (期末)
自己資本比率(%)	75.5	74.5	76.5	77.1	76.6
時価ベースの自己資本比率(%)	146.8	107.1	113.6	90.8	103.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	426.8	58.6	13.2	60.6	27.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.9	672.5	768.6	183.1	332.5

・自己資本比率: 自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー(中間期においては営業キャッシュ・フロー×2)

・インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/支払利息

※有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、「短期借入金」及び「受入保証金」を対象としております。

※キャッシュ・フローは、(中間)キャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」、支払利息は、注記事項の(中間)損益計算書関係に記載されている「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当を維持し、更に向上させることを経営上の重要課題と考えております。利益配分の決定に当たりましては、当期純利益の状況を踏まえ、今後の業績動向ならびに将来の事業展開に備えた内部留保などを総合的に勘案して行うこととしております。内部留保金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発支出、生産能力向上・効率化の為の設備投資、営業体制の拡充・強化などの資金需要に充当させていただきたいと考えております。

当中間期の1株当たり中間純利益は46円22銭であります。中間配当金につきましては前中間期同様1株につき7円とさせていただきます。期末配当金は12円を予想しており、これらを合わせて年間配当金は19円を予想しております。なお、配当支払い回数につきましては、特段の変更は予定しておりません。

#### (4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

##### ①法的規制について

当社は、薬事法及び関連法規等に基づく許可等を受けて医療用医薬品の製造・販売を行っております。その運用や今後の関連法改正等により当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②医薬品の研究開発について

新製品の研究開発が計画どおりに進行せず、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止となる場合があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③同業他社との競合について

当社は採算性を考慮して適正な価格で販売するよう努めておりますが、一部品目については、多数のメーカーの競合により著しく市場価格が低下、あるいは先発メーカーの市場シェア確保のための諸施策により、当社が計画する予算を達成できない可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は子会社及び関連会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「疾病・障害の改善、克服に役立つ医薬品を開発・製造・販売することを通じて社会に貢献する」ことを基本理念としております。今後も引き続きこの基本理念の下に、良質な医薬品の供給を通して、株主、顧客、従業員、地域・社会の各ステークホルダーに対する責任を果たしつつ存続、発展してまいりたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益配分並びに今後の業容拡大に伴う生産設備の更新、増強及び研究開発費の増大等に適うべき利益水準の確保に努めてまいります。具体的な目標としましては、平成22年9月期を最終年度とする中期経営計画において、経常利益2,840百万円(平成18年9月期:1,556百万円)、売上高経常利益率16.1%(平成18年9月期:13.8%)、総資本当期純利益率10.0%(平成18年9月期:5.9%)の達成を目標としております。更に株主価値向上の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標と捉え、同最終年度には、1株当たり当期純利益137円(平成18年9月期:73円78銭)の達成を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の得意領域、すなわち剤形分類では注射剤、診療科分類では産婦人科、薬効分類ではホルモン剤・診断用薬といった領域に経営資源を集中し、アライアンス、ライセンス取得、製品開発、設備投資などに戦略予算を積極的に投入します。

注射剤(診断用薬を含む)については、入院医療包括評価制度(DPC)の更なる拡大に向け入院医療用製品を積極的に投入するとともに、営業体制においては基幹病院担当の専門性の向上及び学術支援機能の強化、製造面においては供給能力の引き上げを計画しております。産婦人科については、ジェネリック医薬品の品揃えに加えて新医療用配合剤などの新薬を獲得し、既存の顧客基盤で効率的に実績引き上げを図ります。また、ホルモン剤については、新錠剤工場における新医療用配合剤の製造受託に向けて生産体制の拡充を図るほか、保有する製剤技術をベースにした徐放性(DDS)注射剤の開発を計画しております。

### (4) 会社の対処すべき課題

国民医療費抑制の重要施策として、ジェネリック医薬品の市場拡大が進んでいますが、国内新薬メーカー及び大手外資企業等の参入企業が増加しております。また、品質保証、安定供給、情報提供など医療機関からの要求は一段と強くなっております。こうした環境の下、競争優位の生存領域を確保、拡大し、新たな開発投資などにより積極的に成長路線へ転換を図ることを基本として以下の課題に重点的に取り組みます。

- ①国内外他社との連携による研究開発活動の強化
- ②基幹病院等に向けた営業体制(専門性向上、学術支援機能等)の強化
- ③新薬販売のための営業体制の構築
- ④品質の向上と需要拡大及び安定供給に対応する生産体制の拡充
- ⑤企業の社会的責任が重視されるなか、品質、安全、環境に万全を期すとともに、全社員にコンプライアンスを徹底
- ⑥日本版SOX法対応に向けた社内体制の整備
- ⑦更なる成長のための人材育成・確保

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間期比 増減(千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		3,256,697		2,108,729			1,457,905		
2 受取手形	※2	644,252		656,445			658,262		
3 売掛金		3,282,366		4,407,842			4,274,348		
4 有価証券		200,147		1,200,995			1,300,119		
5 たな卸資産		2,428,904		2,736,425			2,528,476		
6 その他		1,007,292		364,212			462,987		
貸倒引当金		△ 1,177		△ 1,519			△ 1,479		
流動資産合計		10,818,483	63.8	11,473,131	64.9	654,648	10,680,619	62.9	
II 固定資産									
1 有形固定資産 ※1									
(1)建物		2,864,662		2,665,935			2,763,764		
(2)機械及び装置		819,945		670,597			727,981		
(3)その他		656,889		698,137			635,321		
計		4,341,498		4,034,670			4,127,067		
2 無形固定資産		184,322		607,114			630,344		
3 投資その他の資産		1,601,102		1,552,859			1,551,774		
固定資産合計		6,126,922	36.2	6,194,644	35.1	67,721	6,309,187	37.1	
資産合計		16,945,406	100.0	17,667,776	100.0	722,370	16,989,806	100.0	
(負債の部)									
I 流動負債 ※2									
1 支払手形		247,916		239,154			237,450		
2 買掛金		1,538,311		1,821,545			1,644,666		
3 短期借入金		500,000		—			—		
4 未払金		765,139		394,686			394,065		
5 一年以内返済長期 未払金		31,507		—			—		
6 未払法人税等		201,516		380,253			419,492		
7 賞与引当金		262,494		384,448			464,857		
8 役員賞与引当金		4,482		8,920			15,300		
9 返品調整引当金		6,346		8,055			8,736		
10 その他		160,550		237,094			160,816		
流動負債合計		3,718,265	21.9	3,474,158	19.7	△ 244,106	3,345,384	19.7	
II 固定負債									
1 受入保証金		208,279		211,381			208,646		
2 退職給付引当金		348,232		397,401			371,227		
3 役員退職慰労引当 金		47,802		72,168			51,491		
固定負債合計		604,314	3.6	680,951	3.8	76,636	631,365	3.7	
負債合計		4,322,580	25.5	4,155,110	23.5	△ 167,470	3,976,750	23.4	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間期比 増減(千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)								
I 資本金		1,616,950	9.5	—	—	—	—	—
II 資本剰余金								
1 資本準備金		2,226,020		—		—	—	
2 自己株式処分差益		615,567		—		—	—	
資本剰余金合計		2,841,587	16.8	—		—	—	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		164,079		—		—	—	
2 任意積立金		5,000,000		—		—	—	
3 中間(当期)未処分 利益		2,969,852		—		—	—	
利益剰余金合計		8,133,931	48.0	—		—	—	
IV その他有価証券評 価差額金		30,364	0.2	—		—	—	
V 自己株式		△ 7	△ 0.0	—		—	—	
資本合計		12,622,825	74.5	—		—	—	
負債資本合計		16,945,406	100.0	—		—	—	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	1,616,950	9.2	—	1,616,950	9.5
2 資本剰余金								
(1)資本準備金		—		2,226,020		—	2,226,020	
(2)その他資本剰余金		—		615,567		—	615,567	
資本剰余金合計		—	—	2,841,587	16.1	—	2,841,587	16.8
3 利益剰余金								
(1)利益準備金		—		164,079		—	164,079	
(2)その他利益剰余金								
別途積立金		—		5,000,000		—	5,000,000	
繰越利益剰余金		—		3,871,354		—	3,366,639	
利益剰余金合計		—	—	9,035,433	51.1	—	8,530,718	50.2
4 自己株式		—	—	△ 7	△ 0.0	—	△ 7	△ 0.0
株主資本合計		—	—	13,493,963	76.4	—	12,989,248	76.5
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金		—		18,702		—	23,808	
評価・換算差額等合計		—	—	18,702	0.1	—	23,808	0.1
純資産合計		—	—	13,512,666	76.5	—	13,013,056	76.6
負債純資産合計		—	—	17,667,776	100.0	—	16,989,806	100.0

## (2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)	金額(千円)			
			百分比 (%)		百分比 (%)			百分比 (%)		
I			5,263,487	100.0	6,410,840	100.0	1,147,353	11,240,639	100.0	
II			3,023,167	57.4	3,530,843	55.1	507,675	6,405,467	57.0	
			2,240,319	42.6	2,879,997	44.9	639,677	4,835,172	43.0	
			6,346	0.2	△ 681	△ 0.0	△ 7,028	8,736	0.1	
			2,233,972	42.4	2,880,678	44.9	646,706	4,826,435	42.9	
III	※1		1,540,964	29.2	1,826,846	28.5	285,881	3,293,863	29.3	
			693,007	13.2	1,053,832	16.4	360,824	1,532,572	13.6	
IV	※2		23,395	0.4	9,496	0.2	△ 13,898	35,350	0.3	
V	※3		6,679	0.1	4,339	0.1	△ 2,339	11,912	0.1	
			709,723	13.5	1,058,989	16.5	349,265	1,556,010	13.8	
VI			34	0.0	—	—	△ 34	—	—	
VII	※4		25,386	0.5	50,406	0.8	25,019	101,445	0.9	
			684,371	13.0	1,008,583	15.7	324,212	1,454,564	12.9	
		191,354			367,247			592,325		
		64,016	255,370	4.8	46,531	413,778	6.4	△ 53,637	538,687	4.8
			429,000	8.2		594,805	9.3		915,877	8.1
			2,536,743			—			—	
			4,108			—			—	
			—			—			—	
			2,969,852			—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

(金額:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金			
平成18年9月30日 残高	1,616,950	2,226,020	615,567	2,841,587	164,079	5,000,000	3,366,639	8,530,718
当中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△ 90,089	△ 90,089
中間純利益							594,805	594,805
株主資本以外の項目の当中間会計期間変動額(純額)								
当中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	504,715	504,715
平成19年3月31日 残高	1,616,950	2,226,020	615,567	2,841,587	164,079	5,000,000	3,871,354	9,035,433

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日 残高	△ 7	12,989,248	23,808	23,808	13,013,056
当中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△ 90,089			△ 90,089
中間純利益		594,805			594,805
株主資本以外の項目の当中間会計期間変動額(純額)			△ 5,105	△ 5,105	△ 5,105
当中間会計期間中の変動額合計	-	504,715	△ 5,105	△ 5,105	499,609
平成19年3月31日 残高	△ 7	13,493,963	18,702	18,702	13,512,666

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(金額:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金			
平成17年9月30日 残高	1,616,950	2,226,020	-	2,226,020	164,079	5,000,000	2,635,308	7,799,387
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△ 173,154	△ 173,154
利益処分による役員賞与							△ 15,500	△ 15,500
役員賞与の戻入額							4,108	4,108
当期純利益							915,877	915,877
自己株式の処分			615,567	615,567				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当事業年度中の変動額合計	-	-	615,567	615,567	-	-	731,331	731,331
平成18年9月30日 残高	1,616,950	2,226,020	615,567	2,841,587	164,079	5,000,000	3,366,639	8,530,718

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日 残高	△ 729,264	10,913,093	23,314	23,314	10,936,408
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 173,154			△ 173,154
利益処分による役員賞与		△ 15,500			△ 15,500
役員賞与の戻入額		4,108			4,108
当期純利益		915,877			915,877
自己株式の処分	729,256	1,344,824			1,344,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			493	493	493
当事業年度中の変動額合計	729,256	2,076,155	493	493	2,076,648
平成18年9月30日 残高	△ 7	12,989,248	23,808	23,808	13,013,056



(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間期比	前事業年度の要約
		(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		684,371	1,008,583		1,454,564
減価償却費		253,407	272,712		575,540
退職給付引当金の増加額		20,196	26,174		43,190
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)		△ 29,195	20,676		△ 25,506
貸倒引当金の増加額(△は減少額)		△ 34	39		267
賞与引当金の減少額		△ 167,094	△ 80,408		35,267
役員賞与引当金の増加額(△は減少額)		4,482	△ 6,380		15,300
返品調整引当金の増加額(△は減少額)		6,346	△ 681		8,736
受取利息及び配当金		△ 1,944	△ 5,064		△ 4,785
投資有価証券売却益		△ 6,628	—		△ 6,628
固定資産除却損		18,830	5,604		20,915
売上債権の減少額(△は増加額)		113,513	△ 131,677		△ 892,478
たな卸資産の増加額		△ 209,077	△ 207,948		△ 308,649
前渡金の減少額		24,310	6,273		18,582
未収入金の減少額(△は増加額)		△ 429	2,340		△ 4,337
長期前払費用の減少額(△は増加額)		△ 179,292	3,240		△ 127,360
仕入債務の増加額		266,739	178,584		362,628
未払金の増加額		106,938	3,655		73,947
未払費用の増加額(△は減少額)		△ 20,764	△ 17,004		13,538
未払消費税等の増加額(△は減少額)		△ 13,553	74,230		△ 11,548
未収消費税等の増加額		△ 57,502	—		—
受入保証金の増加額		3,326	2,734		3,694
役員賞与の支払額		△ 11,391	—		△ 11,391
その他		△ 95,402	47,536		△ 143,868
小計		710,152	1,203,221	493,069	1,089,618
利息及び配当金の受取額		1,941	4,275		4,475
確定拠出年金への移管額		—	—		△ 31,507
法人税等の支払額		△ 108,140	△ 405,399		△ 295,296
営業活動によるキャッシュ・フロー		603,953	802,097	198,144	767,290
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		—	△ 99,883		△ 499,361
有価証券の売却による収入		—	600,000		—
投資有価証券の取得による支出		—	△ 10,000		—
投資有価証券の売却による収入		11,922	—		11,922
有形固定資産の取得等による支出		△ 913,952	△ 149,402		△ 1,333,152
無形固定資産の取得等による支出		△ 5,353	△ 720		△ 485,998
リース物件の取得等による支出		△ 847,723	—		△ 847,723
リース物件の売却等による収入		213,465	—		847,723
保証金の差入による支出		△ 50,112	—		△ 50,112
投資活動におけるその他の支出純額		△ 856	△ 856		△ 7,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,592,610	339,137	1,931,748	△ 2,364,373
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の借入		500,000	—		500,000
短期借入金の返済		—	—		△ 500,000
自己株式の売却による収入		1,344,824	—		1,344,824
配当金の支払額		△ 82,753	△ 89,860		△ 172,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,762,070	△ 89,860	△ 1,851,931	1,172,000
IV 現金及び現金同等物の増減額		773,413	1,051,375	277,962	△ 425,082
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,683,431	2,258,349	△ 425,082	2,683,431
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,456,844	3,309,725	△ 147,119	2,258,349

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 (その他有価証券) ①時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 先入先出法による原価法	(1)有価証券 (その他有価証券) ①時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 同左	(1)有価証券 (その他有価証券) ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械装置 7年 (2)無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、規定に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。 (5)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。 (6)役員賞与引当金 役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、規定に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (5)返品調整引当金 同左 (6)役員賞与引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (5)返品調整引当金 同左 (6)役員賞与引当金 役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております、	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等の中間会計期間末残高との相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(消費税等の会計処理) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等の中間会計期間末残高との相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(消費税等の会計処理) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間会計期間から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ4,482千円減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ15,300千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は13,013,056千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増加額」は前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれている「前払費用の増加額」は△4,053千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(返品調整引当金) 従来、商品返品にかかる損失はその都度売上の控除項目として処理しておりましたが、当期から売上高戻りの支出に備えるため、返品損失の当中間会計期間負担額を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、売上拡大に伴い、返品的重要性が高くなったため、その影響をより適正に表示するために行ったものであります。 これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ6,346千円少なく計上されております。		(返品調整引当金) 従来、商品返品にかかる損失はその都度売上の控除項目として処理しておりましたが、当事業年度から売上高戻りの支出に備えるため、返品損失の当事業年度負担額を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、売上拡大に伴い、返品的重要性が高くなったため、その影響をより適正に表示するために行ったものであります。 これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,736千円少なく計上されております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,010,765 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,488,886 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,290,890 千円
※2	※2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 83,053 千円 支払手形 10,492 千円	※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の内容は次のとおりであります。 受取手形 78,387 千円 支払手形 5,389 千円

(中間損益計算書関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与賞与 368,526 研究開発費 292,496 賞与引当金繰入額 163,124 販売手数料 108,326 福利厚生費 89,938 賃借料 83,454 荷造運送費 70,717 退職給付引当金繰入額 17,226	※1	販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与賞与 410,183 研究開発費 339,305 賞与引当金繰入額 233,461 販売手数料 155,498 福利厚生費 104,896 賃借料 94,581 荷造運送費 79,753 退職給付引当金繰入額 17,947	※1	販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与賞与 878,739 研究開発費 601,711 賞与引当金繰入額 290,245 販売手数料 238,749 福利厚生費 199,139 賃借料 168,367 荷造運送費 151,030 退職給付引当金繰入額 32,467
※2	営業外収益のうち主要なもの 業務受託収入 9,200 投資有価証券売却益 6,628 受取利息及び割引料 1,173 有価証券利息 624	※2	営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 3,091 受取利息及び割引料 1,849	※2	営業外収益のうち主要なもの 業務受託収入 11,150 投資有価証券売却益 6,628 受取利息及び割引料 2,407 有価証券利息 2,013
※3	営業外費用のうち主要なもの 在庫補償費 2,000 売上割引 927 支払利息 898 減価償却費 827	※3	営業外費用のうち主要なもの リース解約違約金 1,649 売上割引 1,176 支払利息 1,043 減価償却費 381	※3	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,307 売上割引 2,294 在庫補償費 2,000 減価償却費 1,730
※4	特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 18,830 役員退職慰労金 6,555	※4	特別損失のうち主要なもの 過年度役員退職慰労引当金繰入額 24,101 たな卸資産廃棄損 20,700 固定資産除却損 5,604	※4	特別損失のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 59,497 固定資産除却損 20,915 投資有価証券評価損 12,083 役員退職慰労金 6,555 たな卸資産評価損 2,392
5	減価償却実施額 有形固定資産 225,307 無形固定資産 28,099	5	減価償却実施額 有形固定資産 248,761 無形固定資産 23,950	5	減価償却実施額 有形固定資産 520,332 無形固定資産 55,207

(中間株主資本変動等計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,870,000	—	—	12,870,000
合計	12,870,000	—	—	12,870,000
自己株式				
普通株式	10	—	—	10
合計	10	—	—	10

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	90,089	7	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	90,089	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月1日

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,870,000	—	—	12,870,000
合計	12,870,000	—	—	12,870,000
自己株式				
普通株式	1,003,610	—	(注) 1,003,600	10
合計	1,003,610	—	(注) 1,003,600	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,003,600株は、自己株式の売却による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	83,064	7	平成17年9月30日	平成17年12月21日
平成18年5月17日 取締役会	普通株式	90,089	7	平成18年3月31日	平成18年6月9日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	90,089	利益剰余金	7	平成18年9月30日	平成18年12月21日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に記載されている科目と金額の関係

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度末 (平成18年9月30日)	
現金及び預金勘定	3,256,697 千円	現金及び預金勘定	2,108,729 千円	現金及び預金勘定	1,457,905 千円
有価証券	200,147 千円	有価証券	1,200,995 千円	有価証券	1,300,119 千円
現金及び現金同等物	3,456,844 千円	現金及び現金同等物	3,309,725 千円	満期日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	
					△ 499,674 千円
				現金及び現金同等物	2,258,349 千円

(リース取引関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(機械及び装置)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,156,589</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>471,513</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,685,075</td> </tr> </table> <p>(車両運搬具)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>99,287</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>57,857</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>41,430</td> </tr> </table> <p>(工具器具備品)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>49,110</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>26,567</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>22,543</td> </tr> </table> <p>(合計)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,304,986</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>555,937</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,749,049</td> </tr> </table>	取得価額相当額	2,156,589	減価償却累計額相当額	471,513	中間期末残高相当額	1,685,075	取得価額相当額	99,287	減価償却累計額相当額	57,857	中間期末残高相当額	41,430	取得価額相当額	49,110	減価償却累計額相当額	26,567	中間期末残高相当額	22,543	取得価額相当額	2,304,986	減価償却累計額相当額	555,937	中間期末残高相当額	1,749,049	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(機械及び装置)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,156,589</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>696,202</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,460,386</td> </tr> </table> <p>(車両運搬具)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>95,500</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>55,434</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>40,066</td> </tr> </table> <p>(工具器具備品)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>49,110</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>34,889</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14,221</td> </tr> </table> <p>(合計)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,301,199</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>786,525</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,514,673</td> </tr> </table>	取得価額相当額	2,156,589	減価償却累計額相当額	696,202	中間期末残高相当額	1,460,386	取得価額相当額	95,500	減価償却累計額相当額	55,434	中間期末残高相当額	40,066	取得価額相当額	49,110	減価償却累計額相当額	34,889	中間期末残高相当額	14,221	取得価額相当額	2,301,199	減価償却累計額相当額	786,525	中間期末残高相当額	1,514,673	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(機械及び装置)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,156,589</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>583,858</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,572,731</td> </tr> </table> <p>(車両運搬具)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>96,723</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>55,076</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>41,646</td> </tr> </table> <p>(工具器具備品)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>49,110</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,728</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>18,382</td> </tr> </table> <p>(合計)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,302,422</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>669,662</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,632,759</td> </tr> </table>	取得価額相当額	2,156,589	減価償却累計額相当額	583,858	期末残高相当額	1,572,731	取得価額相当額	96,723	減価償却累計額相当額	55,076	期末残高相当額	41,646	取得価額相当額	49,110	減価償却累計額相当額	30,728	期末残高相当額	18,382	取得価額相当額	2,302,422	減価償却累計額相当額	669,662	期末残高相当額	1,632,759
取得価額相当額	2,156,589																																																																									
減価償却累計額相当額	471,513																																																																									
中間期末残高相当額	1,685,075																																																																									
取得価額相当額	99,287																																																																									
減価償却累計額相当額	57,857																																																																									
中間期末残高相当額	41,430																																																																									
取得価額相当額	49,110																																																																									
減価償却累計額相当額	26,567																																																																									
中間期末残高相当額	22,543																																																																									
取得価額相当額	2,304,986																																																																									
減価償却累計額相当額	555,937																																																																									
中間期末残高相当額	1,749,049																																																																									
取得価額相当額	2,156,589																																																																									
減価償却累計額相当額	696,202																																																																									
中間期末残高相当額	1,460,386																																																																									
取得価額相当額	95,500																																																																									
減価償却累計額相当額	55,434																																																																									
中間期末残高相当額	40,066																																																																									
取得価額相当額	49,110																																																																									
減価償却累計額相当額	34,889																																																																									
中間期末残高相当額	14,221																																																																									
取得価額相当額	2,301,199																																																																									
減価償却累計額相当額	786,525																																																																									
中間期末残高相当額	1,514,673																																																																									
取得価額相当額	2,156,589																																																																									
減価償却累計額相当額	583,858																																																																									
期末残高相当額	1,572,731																																																																									
取得価額相当額	96,723																																																																									
減価償却累計額相当額	55,076																																																																									
期末残高相当額	41,646																																																																									
取得価額相当額	49,110																																																																									
減価償却累計額相当額	30,728																																																																									
期末残高相当額	18,382																																																																									
取得価額相当額	2,302,422																																																																									
減価償却累計額相当額	669,662																																																																									
期末残高相当額	1,632,759																																																																									
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>253,497</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,535,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,789,156</td> </tr> </table>	1年内	253,497	1年超	1,535,658	合計	1,789,156	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>254,861</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,308,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,563,365</td> </tr> </table>	1年内	254,861	1年超	1,308,504	合計	1,563,365	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>270,617</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,465,661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,736,278</td> </tr> </table>	1年内	270,617	1年超	1,465,661	合計	1,736,278																																																						
1年内	253,497																																																																									
1年超	1,535,658																																																																									
合計	1,789,156																																																																									
1年内	254,861																																																																									
1年超	1,308,504																																																																									
合計	1,563,365																																																																									
1年内	270,617																																																																									
1年超	1,465,661																																																																									
合計	1,736,278																																																																									
<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116,099</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99,435</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,151</td> </tr> </table>	支払リース料	116,099	減価償却費相当額	99,435	支払利息相当額	10,151	<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144,299</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126,266</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,598</td> </tr> </table>	支払リース料	144,299	減価償却費相当額	126,266	支払利息相当額	12,598	<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>271,413</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>224,650</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,678</td> </tr> </table>	支払リース料	271,413	減価償却費相当額	224,650	支払利息相当額	23,678																																																						
支払リース料	116,099																																																																									
減価償却費相当額	99,435																																																																									
支払利息相当額	10,151																																																																									
支払リース料	144,299																																																																									
減価償却費相当額	126,266																																																																									
支払利息相当額	12,598																																																																									
支払リース料	271,413																																																																									
減価償却費相当額	224,650																																																																									
支払利息相当額	23,678																																																																									
<p>(4)減価償却費相当額の計算方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の計算方法</p> <p>同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の計算方法</p> <p>同左</p>																																																																								
<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																								
<p>2. オペレーティングリース取引 (未経過リース料)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,000</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,980</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,980</td> </tr> </table>	1年内	24,000	1年超	107,980	合計	131,980	<p>2. オペレーティングリース取引 (未経過リース料)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,000</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,980</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,980</td> </tr> </table>	1年内	24,000	1年超	83,980	合計	107,980	<p>2. オペレーティングリース取引 (未経過リース料)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,000</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95,980</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,980</td> </tr> </table>	1年内	24,000	1年超	95,980	合計	119,980																																																						
1年内	24,000																																																																									
1年超	107,980																																																																									
合計	131,980																																																																									
1年内	24,000																																																																									
1年超	83,980																																																																									
合計	107,980																																																																									
1年内	24,000																																																																									
1年超	95,980																																																																									
合計	119,980																																																																									
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)			当中間会計期間末 (平成19年3月31日)			前事業年度末 (平成18年9月30日)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	36,954	90,021	53,067	36,954	68,627	31,672	36,954	77,365	40,411
債券	99,980	98,117	△ 1,862	99,980	99,846	△ 133	199,924	199,662	△ 262
合計	136,934	188,139	51,204	136,934	168,473	31,539	236,879	277,028	40,148

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
(その他有価証券)			
マネー・マネージメント・ファンド	200,147	200,544	200,275
コマーシャルペーパー	—	499,608	499,674
フリー・ファイナンシャル・ファンド	—	500,842	500,229
非上場株式	12,284	10,200	200

(注) 前事業年度において、有価証券について12,083千円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式12,083千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、相当の減額(減損処理)を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 980円80銭	1株当たり純資産額 1,049円94銭	1株当たり純資産額 1,011円12銭
1株当たり中間純利益金額 35円87銭	1株当たり中間純利益金額 46円22銭	1株当たり当期純利益金額 73円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	429,000	594,805	915,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	429,000	594,805	915,877
期中平均株式数(株)	11,960,133	12,869,990	12,413,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5.生産、受注及び販売実績

(1)生産実績

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		前年同期比 増減額	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)
	診断用薬	2,180,821	42.9	2,561,270		42.7	380,449
ホルモン剤	1,413,355	27.8	1,696,292	28.3	282,937	3,004,521	28.1
循環器官用薬	539,092	10.6	526,946	8.8	△12,145	1,033,994	9.7
抗生物質及び化学療法剤	279,042	5.5	337,190	5.6	58,147	625,381	5.9
泌尿・生殖器官系用薬	149,434	2.9	163,520	2.7	14,085	309,535	2.9
外皮用薬	178,031	3.5	158,549	2.7	△19,482	281,664	2.6
その他	346,851	6.8	551,305	9.2	204,453	957,165	9.0
合計	5,086,630	100.0	5,995,076	100.0	908,446	10,674,882	100.0

(注) 1.金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2.千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(2)商品仕入実績

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		前年同期比 増減額	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)
	体外診断用医薬品	162,802	69.6	199,124		66.7	36,322
外皮用薬	18,839	8.1	31,682	10.6	12,843	38,205	8.3
ホルモン剤	19,117	8.2	11,406	3.8	△7,711	32,456	7.0
抗生物質及び化学療法剤	5,952	2.5	—	—	△5,952	5,952	1.3
その他	27,076	11.6	56,343	18.9	29,267	55,769	12.1
合計	233,788	100.0	298,557	100.0	64,769	461,240	100.0

(注) 1.金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2.千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(3)受注状況

当社は販売計画に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4)販売実績

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		前年同期比 増減額	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)
	製品	2,120,489	40.3	2,498,019		39.0	377,529
ホルモン剤	1,329,005	25.3	1,613,262	25.2	284,256	2,883,480	25.7
循環器官用薬	486,157	9.2	557,253	8.7	71,096	993,246	8.8
抗生物質及び化学療法剤	256,321	4.9	307,834	4.8	51,513	552,423	4.9
泌尿・生殖器官系用薬	147,960	2.8	148,313	2.3	352	308,405	2.8
外皮用薬	137,082	2.6	143,308	2.2	6,225	293,848	2.6
その他	401,358	7.6	666,977	10.4	265,619	874,909	7.8
小計	4,878,375	92.7	5,934,969	92.6	1,056,593	10,396,022	92.5
商品	291,176	5.5	322,380	5.0	31,204	597,356	5.3
外皮用薬	44,966	0.9	48,998	0.8	4,031	101,969	0.9
ホルモン剤	10,806	0.2	15,041	0.2	4,235	29,586	0.3
抗生物質及び化学療法剤	7,490	0.1	6,263	0.1	△1,226	14,664	0.1
その他	30,671	0.6	83,187	1.3	52,515	101,050	0.9
小計	385,111	7.3	475,871	7.4	90,760	844,617	7.5
合計	5,263,487	100.0	6,410,840	100.0	1,147,353	11,240,639	100.0

(注) 1.金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2.千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3.当中間会計期間における主要な販売先

(単位:千円)

相手先	前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		前年同期比 増減額	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)		金額	割合(%)
	コニカミノルタエムジー株式会社	1,556,897	29.6	1,707,173		26.6	150,276

以上